

今日のキーワード 米国の「物価」上昇率は低位安定（米国）

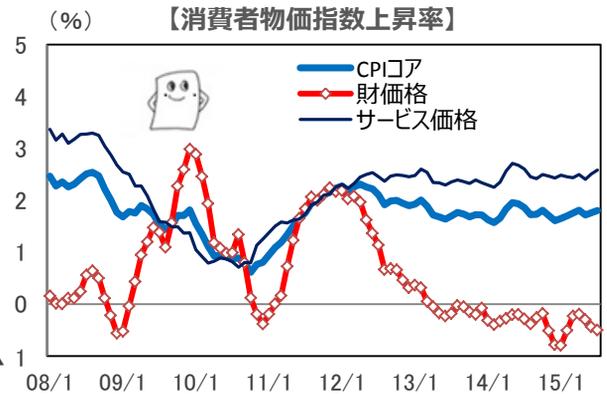
米連邦準備制度理事会（FRB）の政策目標は、雇用の最大化と「物価」の安定です。このうち、雇用については失業率が完全雇用の水準といわれる5%近くまで低下しましたが、「物価」上昇率は目標とする+2%を依然として下回っています。ドル高の影響などを考慮すると、「物価」の目標達成にはまだ時間がかかり、想定される利上げのペースは緩やかとなる見通しです。

ポイント1 「物価」上昇率は低位で安定 FRBの目標値+2%を下回る

- 7月の個人消費支出デフレーター・コア上昇率は前年同月比+1.2%となりました。昨年7月の同+1.7%を直近のピークとして緩やかな下降トレンドを辿り、FRBの目標値+2%を下回っています。
- 同月の物価動向を消費者物価指数（エネルギーと食品を除くコアCPI）上昇率で見ると、同+1.8%でした。これをサービスと財（モノ）に分けて見ると、サービス価格が同+2.6%だったのに対し、財価格は同▲0.5%でした。財価格は28カ月連続の値下り、しかも月を追うに従って下げ幅を拡大しています。

ポイント2 サービス価格は労働需給、財価格は為替などの影響を受ける サービス価格は上昇トレンドを持続、財価格はしばらく値下がりが続く見込み

- コアCPIの約75%を占めるサービス価格は、労働需給の逼迫度合いに応じて変動します。サービス価格の大部分を、人件費が占めているからです。労働市場の改善が続いているため、サービス価格は今後も上昇を持続する見込みです。
- 他方、コアCPIの約25%を占める財価格は、為替相場の影響を受けます。消費財の多くを輸入に頼っていることが原因です。米国と海外との景況感格差から判断すると、現在のドル高はしばらく続く可能性が高いと考えられます。したがって財価格は引き続き低下基調を辿ると予想されます。



（注）データは2008年1月～2015年7月。前年同月比。（年/月）
（出所）米国労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 「物価」の落ち着きから、利上げのペースは緩やかなものになるろう

- サービス価格の値上りにより、「物価」上昇率は今後、高まる見通しです。しかし、財価格の値下りが足を引っ張るため、「物価」上昇率が年内に+2%に到達する可能性は低いと考えられます。
- FRBは労働市場の改善を背景に、年内に利上げに着手すると予想されますが、「物価」上昇率が緩やかなため、利上げのペースは緩慢なものにとどまる見込みです。

ここもチェック！ 2015年9月7日 米国の雇用統計（2015年8月）
2015年9月2日 米国のISM製造業指数（2015年8月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。